

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書の訂正報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の2第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成30年11月14日

【事業年度】 第64期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

【会社名】 東邦金属株式会社

【英訳名】 TOHO KINZOKU CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小樋 誠二

【本店の所在の場所】 大阪市中央区備後町二丁目4番9号 日本精化ビル2階

【電話番号】 大阪(06)6202 - 3376(代)

【事務連絡者氏名】 経理部部长 河原 康弘

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区備後町二丁目4番9号 日本精化ビル2階

【電話番号】 大阪(06)6202 - 3376(代)

【事務連絡者氏名】 経理部部长 河原 康弘

【縦覧に供する場所】 当社東京支店
(東京都港区新橋五丁目28番7号 新橋安達ビル3階)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

外部専門家を交えた特別調査委員会による調査を行った結果、当社が過去において行っていた特定顧客との取引は、当社関係者のいずれもが本件取引の具体的対象商品を確認できたことはなく、客観的にもその実在性を確認できる資料はありませんでした。加えて裁判所を通じた調査囑託においても、最終顧客と称していた顧客から特定取引先との取引が無いとの回答を得たため、本件取引において、如何なる角度からも対象商品の存在を確認できるものは無く、よって対象商品が存在せず架空であり、資金のやりとりのみが存在する資金循環取引であったと認めざるを得ない、との報告内容を受けました。

これを受けて、売上高を計上する通常の商取引としての会計処理は適当でないと判断し、当社は、過年度において重要性の観点から修正を行わなかった事項の修正を含め、関係書類について訂正を行います。

これらの訂正により、当社が平成26年6月27日に提出いたしました第64期（自平成25年4月1日至平成26年3月31日）に係る有価証券報告書の一部を訂正する必要が生じたので、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、訂正後の財務諸表については、EY新日本有限責任監査法人により監査を受けており、その監査報告書を添付しております。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

第2 事業の状況

1 業績等の概要

2 生産、受注及び販売の状況

7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

第4 提出会社の状況

3 配当政策

第5 経理の状況

2 監査証明について

2 財務諸表等

(1) 財務諸表

貸借対照表

損益計算書

株主資本等変動計算書

キャッシュ・フロー計算書

注記事項

（表示方法の変更）

（金融商品関係）

（税効果会計関係）

（セグメント情報等）

（1株当たり情報）

附属明細表

引当金明細表

(2) 主な資産及び負債の内容

(3) その他

3 【訂正箇所】

訂正箇所は___を付して表示しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高 (千円)	4,590,934	4,884,845	4,040,085	3,355,170	3,481,262
経常利益又は経常損失() (千円)	16,779	120,237	215,870	426,890	80,341
当期純利益又は当期純損失() (千円)	12,640	61,548	246,450	822,055	33,077
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	2,531,828	2,531,828	2,531,828	2,531,828	2,531,828
発行済株式総数 (株)	23,380,012	23,380,012	23,380,012	23,380,012	23,380,012
純資産額 (千円)	2,884,344	2,892,834	2,670,283	1,913,070	1,882,345
総資産額 (千円)	7,003,122	6,181,163	5,354,478	4,102,935	4,185,158
1株当たり純資産額 (円)	123.93	124.51	114.99	82.41	81.12
1株当たり配当額(1株当たり中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額() (円)	0.54	2.65	10.61	35.40	1.43
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	41.2	46.8	49.9	46.6	45.0
自己資本利益率 (%)	0.44	2.13	8.86	35.87	1.74
株価収益率 (倍)	171.25	42.70	9.33	2.01	83.49
配当性向 (%)					
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	83,498	359,510	514,677	2,680	3,293
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	209,743	70,168	171,199	15,707	65,770
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	534,740	761,482	508,037	323,901	55,292
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,449,015	977,792	813,160	471,008	595,364
従業員数 (名)	191 (199)	201 (197)	187 (161)	160 (129)	152 (132)

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。
2 当社は連結財務諸表を作成していないので「連結経営指標等」については記載しておりません。
3 第60期及び第61期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。
第62期、第63期及び第64期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、また、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。
4 当社は持分法を適用する関連会社がないので、持分法を適用した場合の投資利益を記載しておりません。
5 従業員数は正社員数であり、使用人兼務取締役は含まれておりません。
この他、嘱託社員、派遣社員及びパートタイマー等臨時従業員数を()内に外数で記載しております。

2 【沿革】

年月	沿革
大正7年11月	神戸市・鈴木商店の関係会社として日本冶金株式会社を設立、米国インディペンデント社の協力を得てわが国最初の電球フィラメントの製造を行い、粉末冶金によるタングステン・モリブデンの一貫製造販売を開始
昭和25年2月	日本冶金株式会社(昭和24年解散)の関係者を中心として、東邦金属株式会社を設立、本店を東京都中央区に、大阪工場を大阪市東淀川区に設置し、タングステン接点の製造販売を開始
昭和25年10月	旧日本冶金株式会社門司工場(福岡県)を買収
昭和26年2月	門司工場を設置し、タングステン・モリブデン精錬加工の一貫作業による生産開始
昭和27年3月	大阪支店を大阪市中央区に開設
昭和31年10月	本店を大阪市中央区に移転し、大阪支店を廃止、東京支店を東京都千代田区に開設
昭和32年9月	大阪工場内に超硬合金工場を建設、超硬合金の製造販売を開始
昭和35年3月	寝屋川工場を新設、門司工場よりタングステン部門を移管
昭和39年10月	大阪証券取引所市場第二部に株式上場
昭和43年4月	有限会社東邦工業所設立
昭和45年10月	福岡市に福岡出張所を開設
昭和47年7月	増産と合理化を目的に大阪工場を寝屋川工場へ移転併合(大阪工場を閉鎖)
昭和48年12月	北海道深川市に関連会社「北海タングステン工業株式会社」を設立し、タングステンの製造開始
昭和52年6月	タングステン・モリブデン及びタングステン接点並びに超硬合金の製品製造機械設備(プラント)の輸出開始
平成元年3月	門司工場隣接地(11,820㎡)を買収し、工場増設
平成8年10月	北海タングステン工業株式会社を吸収合併
平成16年11月	深川工場を増設
平成20年3月	有限会社東邦工業所清算
平成21年9月	深川工場閉鎖
平成25年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所との現物市場の統合に伴い、東京証券取引所市場第二部に上場

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及びその他の関係会社で構成され、セグメントとの関連における事業内容及び当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

(電気・電子)

タングステン・モリブデン及びその他の合金の製造販売を行っております。

当社はその他の関係会社である太陽鋳工株式会社よりモリブデン原材料の購入を行っております。

(超硬合金)

削岩等に用いられる各種ビット及び超硬合金チップの製造販売を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 被所有割合 (%)	関係内容
(その他の関係会社) 太陽鋳工株式会社	神戸市中央区	200,000	鉄鋼用合金鉄、化学 工業用薬品、希土類 等の製造販売	30.60	モリブデン原材料の購入等

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
152(132)	36.1	14.2	4,151

セグメントの名称	従業員数(名)
電気・電子	118(124)
超硬合金	5(6)
全社(共通)	29(2)
合計	152(132)

- (注) 1 従業員数は正社員数であり、使用人兼務取締役は含まれておりません。
この他、嘱託社員、派遣社員及びパートタイマー等臨時従業員数を()内に外数で記載しております。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 労働組合の状況

当社門司工場労働組合員はJ A M東邦金属労働組合に所属し、また、寝屋川工場労働組合員は東邦金属労働組合を組織し、上部団体には加盟しておりません。平成26年3月31日現在の組合員数は92名であります。労使関係は相互信頼を基調として安定しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度における我が国経済は、政府の金融緩和と財政政策により円安・株高が進行し、企業業績の改善、個人消費の持ち直し、公共投資の増加がみられ、回復基調で推移いたしました。

しかしながら、当社が主に材料として取り扱うタングステン・モリブデンは、供給源の偏在、資源国における資源政策の変更による鉱石価格の度々の高騰等の安定調達リスクを抱え、近年それを回避すべく代替材料の開発・小型化による使用量削減等が進んでおり、その需要は伸び悩んでおります。

このような状況下、当社は、黒字転換を果たすべく、既存の事業における販価改定、原価低減による収益力の回復を図るとともに、既存の事業の周辺分野も含め、より高い成長が見込める事業領域における新規製品の開発による新たな収益基盤の獲得に注力してまいりました。

開発成果が新たな収益基盤となりえなかったものの、円安効果によるレンジ用モリブデン加工品の増加、地雷除去機用部品のスポット受注による超硬合金の増加、自動車用電極の需要回復等により、売上高は3,481百万円、前期比3.8%の増収となりました。

損益につきましては、円安による原材料価格の上昇、電力料金の値上げがあったものの、原価低減活動、固定費削減等の諸施策により費用効率は向上し、売上総利益は514百万円（前期比173.4%の増益）、営業利益は34百万円（前事業年度は407百万円の営業損失）となりました。

支払利息及びシンジケートローン組成手数料等の減少はありましたが、回収懸念債権の増加にともなう貸倒引当金繰入額116百万円の計上により、経常損失80百万円（前事業年度は426百万円の経常損失）となりました。

投資有価証券売却益54百万円を特別利益に計上した結果、当期純損失は33百万円（前事業年度は822百万円の当期純損失）となりました。

セグメント区分別の状況は、次のとおりであります。

（電気・電子）

タングステン・モリブデン製品は、特殊照明用タングステン・モリブデン線条製品、レンジ用モリブデン加工品が増加した結果、売上高は1,643百万円（前期比1.9%増）となりました。

合金及び電気・電子部品は、光通信用タングステン合金の減少により、売上高403百万円（前期比19.5%減）となりました。

その他の製品は、自動車用電極が増加した結果、売上高1,029百万円（前期比6.2%増）となりました。

この結果、電気・電子合計は売上高3,076百万円（前期比0.2%減）となり、営業利益は32百万円（前事業年度は371百万円の営業損失）となりました。

（超硬合金）

超硬合金の売上高は地雷除去機用部品のスポット受注により404百万円（前期比49.1%増）となり、営業利益は1百万円（前事業年度は35百万円の営業損失）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前事業年度末に比べ124百万円増加し、595百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動の結果得られた資金は3百万円（前事業年度は2百万円の使用）となりました。

前事業年度に比べ増加した理由は、税引前当期純損失が減少したことが主な要因であります。

投資活動の結果得られた資金は65百万円（前事業年度は15百万円の使用）となりました。

有形固定資産の取得が減少、投資有価証券の売却が増加したことが主な要因であります。

財務活動の結果得られた資金は55百万円（前事業年度は323百万円の使用）となりました。

借入金が増加したことが主な要因であります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当事業年度における生産実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	対前期増減率(%)
電気・電子	3,161,167	16.4
超硬合金	393,430	74.6
合 計	3,554,597	20.9

- (注) 1 金額は平均販売価格によっております。
2 セグメント間取引については、相殺消去しております。
3 記載金額には消費税等は含まれておりません。
4 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 受注実績

当事業年度における受注実績及び受注残高をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	対前期増減率(%)	受注残高(千円)	対前期増減率(%)
電気・電子	3,247,942	20.1	295,077	32.6
超硬合金	362,693	59.1	5,670	30.0
合 計	3,610,635	23.1	300,748	30.4

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 記載金額には消費税等は含まれておりません。
3 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(3) 販売実績

当事業年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	品 種	販売高(千円)	対前期増減率(%)
電気・電子	タングステン製品	756,968	0.5
	モリブデン製品	886,332	3.2
	タングステン・モリブデン製品計	1,643,301	1.9
	合金及び電気・電子部品	403,552	19.5
	その他の製品	1,029,740	6.2
	電気・電子合計	3,076,593	0.2
超硬合金	超硬合金製品	404,668	49.1
合 計		3,481,262	3.8

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	第63期		第64期	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
日本特殊陶業株式会社	861,174	25.7	906,034	26.0

- 3 記載金額には消費税等は含まれておりません。
4 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

3 【対処すべき課題】

厳しい環境下でも利益が出せる体質づくりを目指し、以下の重点施策に取り組んでまいります。

モノづくりに力をつける

- ・固定費効率の向上を図り、受注数量の変動に即応した生産活動、業務運営を行う。
- ・工程管理の強化、自動化設備の導入による生産性向上を図り、顧客要望の納期に対応できる生産体制を構築する。

ニーズに合った製品を開発する

- ・顧客ニーズに応えた開発活動を行い、開発成果と顧客評価の獲得を実現する。
- ・当社の将来を担う新規製品について早期に販売成果を出す。

商機を逃さない販売活動を実施する

- ・顧客満足を目指し、提案できる販売活動を進める。
- ・グローバル調達により価格競争力を高めた製品の拡販を実現する。
- ・適正な利潤を確保するため、材料価格の変動に応じた販売価格の改善を図る。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、次のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

市場環境について

当社が主要販売先とする家電、産業用電気設備及び通信設備、通信機器その他の市場の特徴として、技術が急速に変化、進展し、顧客ニーズの変化に応じて頻繁に新製品が開発・導入され、製品の改廃が極めて短期間に集中的に進展する点が挙げられます。

当社はそのような取引先に関連素材、部品を納入するものとして、求められる品質を確保するため、さらに生産性を改善するために、製造設備及び製造工程の継続的な改良を必要とします。

当社の製造工程に問題または非効率的な点が存在する場合には、生産能力が低下し、または生産が中断することにより、適時に、適正価格で、顧客ニーズに応えた製品を納入できない可能性があります。また、当社が予測できない顧客ニーズの変化より、迅速な製造設備及び製造工程の変更対応ができなかった場合、当社の顧客が競合会社から製品を購入することとなる可能性があります。その結果、当社の業績及び顧客との関係は大きく悪化する可能性があります。

新製品開発について

当社の製品群は、照明用タングステン・モリブデン製品等の代替品の普及により市場規模を縮小させているもの、光通信用タングステン合金等の新興国の技術向上により価格競争が激化し、市場シェアを低下させているものを多く抱え、売上的大幅な増加は望めない状況にあります。そのため当社は長年培ってきた技術をもとに、新たな主力となりうる製品の開発・育成に努めております。製品のライフサイクルを見極め、市場のニーズに応える新たな製品を開発し、タイムリーに市場に投入していくことは当社の継続的事業運営の不可欠な事項であり、その進展によって当社の業績及び財務状況に甚大な影響を与える可能性があります。

主要原材料の価格及び安定調達について

当社が製造販売する電気・電子部品及び超硬合金製品は、タングステン、モリブデンを主要原材料としております。タングステン、モリブデンの主要原産地は中国であり、調達価格が相場の影響を受けやすい希少金属であります。当社はタングステン、モリブデン粉末を中国企業及び国内粉末加工事業者より調達しておりますが、原材料の安定的・効率的、安価な調達は当社の事業遂行の根幹に係る重要課題であります。

中国をはじめとするアジア諸国の需要の急拡大と鉍石輸出の制限は、原材料の安定調達を阻害する可能性があります。またタングステン・モリブデン鉍石価格の上昇により、当社の業績及び財務状況が悪化する可能性があります。

特定の販売先への依存度が高いことについて

当社の販売先は、主に大手電気、電子機器メーカー及び関連部品メーカーが中心であります。特定取引先への依存度が高くなっております。

この結果、上記販売先の業績動向、調達方針の変更等によって当社の業績に甚大な影響を与える可能性があります。

価格競争について

当社は効率的な生産体制の構築に努めていますが、海外製の低価格製品との価格競争は極めて厳しいものになっております。

当社は技術的に高品質で、高付加価値の製品を適切な価格で提供することで差別化を図ることに注力すべきであると考えておりますが、一方で低品質・低価格のニーズを持つ市場からは駆逐される可能性があります。

たな卸資産について

現時点において当社のたな卸資産の資産性は確保されていると認識しておりますが、市場環境について、特定の販売先への依存度が高いことについて、及び価格競争についてで記述しましたリスク等が現実化したとき、既存資産の資産価値が損なわれ当社の業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、主要原材料の価格及び安定調達についてで記述したように当社の主要原材料は原産地が偏在しており、カントリーリスク等を回避する目的で在庫量を確保したとき、新たに原材料価格の変動リスクを内包することとなり、価格下落による評価損の計上等当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

製品の欠陥について

当社は製品の特性に応じて最適な品質を確保できるよう取り組んでいますが、製品の品質問題や異物の混入等顧客の要望に適合しない製品を出荷した場合、製品回収はもとより、損害賠償金の支払等多額の損失が発生する可能性があります。

地震等の自然災害について

当社は生産拠点を分散しておりますが、これらの生産拠点が、予測不可能な地震等の自然災害に襲われる可能性は否定できず、その際の損害は付保している保険の補償範囲を大きく超え、当社が受ける影響は甚大なものになる可能性があります。

また、当社の生産拠点以外の場所で自然災害が発生した場合でも、取引先被災による売上減少や災害に伴う電力不足、資材の調達不足による生産減少等によって、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

減損会計について

当社は多くの製造関連資産を有しており、販売動向が変化し、かつ新たにキャッシュ・フローを獲得しうる新製品開発が有効な結果をもたらさなかった場合、固定資産の収益性が低下し、相当額の減損損失が発生する可能性があります。その結果当社の業績に悪影響を与える可能性があります。

退職給付費用について

当社の退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や、年金資産の期待運用収益率に基づいて算出されております。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響は累積され、将来にわたって定期的に認識されるため、将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。

年金資産運用環境が悪化した場合、将来において割引率、期待運用収益率等の前提条件を引き下げた場合、当社の業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社は総合設立型の厚生年金基金に加入しており、その年金資産運用における想定外の巨額な損失の発生、年金財政に係る法規制の強化等によって、年金財政上の不足金を解消すべく追加の資金拠出を余儀無くされた場合、当社の業績及び財務状況が悪化する可能性があります。

債権回収について

当社は、取引先との取引開始にあたり、事前の与信調査を可能な範囲で行うとともに、債権保証会社の活用等の与信管理の強化に努めておりますが、取引先の信用力が急激に悪化する等の不測の事態により、債権回収の不調等による経済的損失が生じた場合には、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当事業年度の研究開発活動は、電極材料、放熱材料、放射線遮蔽材料及び土木工具の開発を、高性能化及び環境対応をキーワードとして行いました。

研究開発費の総額は53百万円であります。

セグメントごとの研究開発活動は次のとおりであります。

電気・電子

高性能電極の開発

- ・自動車プラグ用電極では、プラグメーカーの開発ロードマップに示された次世代貴金属電極の開発を継続しております。
- ・各種放電灯用電極において、ユーザーのニーズに応えるため、高純度タングステン、希土類酸化物添加タングステン等の材料開発、旋削、研削、レーザー加工などによる微細加工技術の開発を行い、量産及び試作を継続しております。

放熱材料

- ・LED、半導体デバイスなどに用いられる放熱材料及びその加工技術の開発を行い、量産及び試作を継続しております。

放射線遮蔽材料

- ・タングステン線を編んだ生地を用いた放射線遮蔽材料の開発を行っております。

電気・電子の研究開発費の金額は、47百万円であります。

超硬合金

- ・広範な岩質に対応可能なAGF工法用ビットシステムについて削孔性能、耐久性向上の開発を行っております。
- ・多様なバージョンの対人地雷撤去用カッター、ハンマーの開発を継続しております。

超硬合金の研究開発費の金額は、6百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この財務諸表の作成にあたって、経営者は適正な財務諸表を作成する責任を有しており、以下の確認を行っております。

財務諸表及びその作成の基礎となる会計記録に、適切に記録していない重要な取引はありません。

取立不能の恐れがある債権には、必要と認められる額の引当金を計上しております。

退職給付債務及び退職給付費用を測定するための数理計算上の基礎率や計算方法は、適切なものであると判断しております。

金融商品の時価の算定方法とその算定にあたり用いた重要な仮定は、適切なものであると判断しております。

なお、損益または資産の状況に影響を与える見積り、判断及び評価は、過去の実績やその時点で入手可能な情報に基づいた合理的と考えられる要因に基づいて行っておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果と異なる場合があります。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は、2,480百万円（前事業年度末は2,344百万円）となり、135百万円増加しました。

現金及び預金が124百万円増加、受取手形及び売掛金が65百万円増加、商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品のたな卸資産が35百万円減少したこと等が主な要因であります。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は、1,704百万円（前事業年度末は1,758百万円）となり、53百万円減少しました。

有形固定資産が50百万円減少、投資有価証券が23百万円減少、投資その他の資産のその他が132百万円増加、貸倒引当金110百万円増加したこと等が主な要因であります。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は、1,777百万円（前事業年度末は1,425百万円）となり、351百万円増加しました。

支払手形及び買掛金が18百万円増加、短期借入金及び1年内返済予定の長期借入金が315百万円増加したこと等が主な要因であります。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は、525百万円（前事業年度末は763百万円）となり、238百万円減少しました。

長期借入金が201百万円減少、リース債務が20百万円減少したこと等が主な要因であります。

(純資産)

当事業年度末における純資産の残高は、1,882百万円（前事業年度末は1,913百万円）となり、30百万円減少しました。

当期純損失33百万円の計上による利益剰余金の減少、その他有価証券評価差額金が3百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 当事業年度の経営成績の分析

1〔業績等の概要〕(1)業績に記載のとおりであります。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フロー

1〔業績等の概要〕(2)キャッシュ・フローの状況に記載のとおりであります。

財務政策

当社は事業の運営に必要な資金を内部資金及び借入金によって調達しております。

平成26年3月末日現在の借入金残高は、短期借入金が850百万円、長期借入金が432百万円（うち、1年内返済予定の長期借入金301百万円）であります。

当社は収益性向上を通じた営業活動によるキャッシュ・フローの改善を財務政策の最重要事項として位置づけております。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

4〔事業等のリスク〕に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

(設備の新設)

当事業年度の設備投資については主に設備の更新と生産性改善を目的として実施いたしました。

投資金額は、有形固定資産27百万円、無形固定資産5百万円、合計33百万円であり、そのうちリース資産以外の固定資産の取得が15百万円、リース資産の取得が17百万円であります。

セグメントごとの設備投資については次のとおりであります。

電気・電子

当事業年度に取得した設備の主なものは、デジタルマイクロスコープ8百万円、リボンロール機6百万円であります。

超硬合金

当事業年度に取得した設備のうち、重要なものはありません。

(設備の除却及び売却)

当事業年度における電気・電子、超硬合金の各セグメントに係る重要な設備の除却及び売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

平成26年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			土地 (面積㎡)	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	工具、器 具及び備 品	リース 資産		合計
門司工場 (北九州市門司区)	電気・電子	モリブデン 及びタング ステン製造 設備	491,000 (17,150)	210	10,075	731	11,550	513,568	73 (76)
寝屋川工場 (大阪府寝屋川市)	電気・電子	タングステン 及びタン グステン合 金製造設備	14,401 (8,969)	105,773	42,504	7,256	1,844	172,129	45 (48)
寝屋川工場 (大阪府寝屋川市)	超硬合金	超硬合金 製造設備	3,532 (2,200)	14,125	3,425	1,200	25,629	47,914	5 (6)

(注) 従業員数は正社員数であり、使用人兼務取締役は含まれておりません。この他、嘱託社員、派遣社員及びパートタイマー等臨時従業員数を()内に外数で記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

設備の新設計画で重要なものはありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、設備の除却計画で重要なものはありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,000,000
計	48,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	23,380,012	23,380,012	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株であります。
計	23,380,012	23,380,012		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年7月30日		23,380		2,531,828	2,290,473	

(注) 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金に振替えたものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		9	17	52	4	3	2,698	2,783	
所有株式数 (単元)		4,064	451	9,329	33	15	9,306	23,198	182,012
所有株式数 の割合(%)		17.52	1.94	40.21	0.15	0.06	40.12	100.00	

(注) 1 自己株式 176,475株は、「個人その他」に176単元、「単元未満株式の状況」に475株含めて記載しております。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する 所有株式数の割 合(%)
太陽鋳工株式会社	神戸市中央区磯辺通一丁目1番39号	7,046	30.13
双日株式会社	東京都千代田区内幸町二丁目1番1号	1,268	5.42
共栄火災海上保険株式会社	東京都港区新橋一丁目18番6号	1,172	5.01
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10号	729	3.11
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	663	2.83
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	549	2.35
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	482	2.06
東邦金属協力会社持株会	大阪市中央区備後町二丁目4番9号	416	1.77
嶋 政人	和歌山県西牟婁郡白浜町	389	1.66
株式会社ニチリン	神戸市中央区江戸町98番地1	288	1.23
計		13,005	55.62

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 176,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,022,000	23,022	
単元未満株式	普通株式 182,012		
発行済株式総数	23,380,012		
総株主の議決権			

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、3,000株(議決権3個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式475株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 東邦金属株式会社	大阪市中央区備後町二丁目 4番9号	176,000		176,000	0.75
計		176,000		176,000	0.75

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	10,085	802
当期間における取得自己株式	1,024	106

(注) 当期間における取得自己株式には、平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	176,475		177,499	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は事業活動から得られた成果の配分を重要な経営課題としており、業績を反映した株主への利益還元を重視する一方、今後の事業展開に備えるための内部留保の充実を総合的に勘案し、配当の額を決定することを基本としております。

当社の剰余金の配当は、年1回の配当を基本的な方針としております。配当の決定機関は株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、誠に遺憾であります。配当原資の確保には至らず、引き続き無配とさせていただきます。

全社を挙げて早期の復配を果たすべく努力を重ねて参ります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高(円)	139	144	163	113	202
最低(円)	65	55	70	56	64

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所市場第二部におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年 10月	11月	12月	平成26年 1月	2月	3月
最高(円)	126	104	96	202	149	128
最低(円)	83	89	85	89	104	106

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		三喜田 浩	昭和22年9月13日生	昭和45年4月 当社入社 平成8年4月 当社大阪営業部部長 平成13年7月 当社東京支店長兼営業本部副本部長兼大阪営業部部長兼東京営業部部長 平成14年6月 当社取締役東京支店長兼営業本部長 平成18年6月 当社取締役営業本部長兼大阪営業部部長 平成19年4月 当社取締役営業本部長 平成20年6月 当社常務取締役営業部門兼技術開発部門兼品質保証部門担当 平成21年6月 当社常務取締役総務経理担当 平成22年6月 当社代表取締役社長(現)	(注) 2	39
常務取締役	生産本部長	梶原 正	昭和22年9月5日生	平成11年12月 (株)ニチリン総務部長 平成13年4月 同社総務部長兼神戸事務所長 平成15年3月 同社取締役 平成23年3月 同社監査役(現) 平成23年6月 当社監査役 平成25年6月 当社常務取締役生産本部長(現)	(注) 2	
取締役	営業本部長兼 東京支店長	藤原 一信	昭和37年1月10日生	平成14年7月 太陽鉱工(株)営業部大阪支店長 平成18年10月 同社京都工場工場長 平成21年12月 同社福井工場工場長 平成25年4月 当社囑託 平成25年6月 当社取締役営業本部長兼東京支店長(現)	(注) 2	1
取締役	経理部長	森本 幾雄	昭和30年2月19日生	平成8年10月 (株)ニチリン経理部部長 平成25年6月 当社監査役 平成26年4月 (株)ニチリン経理部主幹 平成26年6月 (株)ニチリン総務部主幹(現) 平成26年6月 当社取締役経理部長(現)	(注) 2	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
常勤監査役		法 福 英 志	昭和27年3月21日生	昭和49年4月 平成14年10月 平成18年6月 平成20年6月 平成22年6月	当社入社 当社営業本部大阪営業部部長 当社寝屋川工場工場長 当社取締役寝屋川工場長 当社常勤監査役(現)	(注)3	20	
監査役		飯 島 宗 文	昭和20年7月20日生	平成5年3月 平成9年3月 平成11年6月 平成12年6月 平成13年4月 平成13年6月 平成15年6月 平成16年6月 平成19年6月	共栄火災海上保険(相)東北第一支店長 同社営業推進部長 同社取締役関西圏総合開発部長 同社上席執行役員関西圏総合開発部長 同社上席執行役員 同社常務取締役 共栄火災海上保険(株)常務取締役 共栄火災しんらい生命保険(株)監査役 当社監査役(現)	(注)4		
監査役		深 瀬 真 一	昭和31年2月28日生	平成17年6月 平成23年6月 平成25年6月 平成26年6月	日本精化(株)経理部部長 同社執行役員管理本部副部長兼経理部部長 同社取締役執行役員管理本部部長兼経理部部長(現) 当社監査役(現)	(注)5		
計								60

- (注) 1 監査役 飯島宗文及び深瀬真一は、社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役の任期は、平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役の任期は、平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 当社は、法令または定款に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役1名を選出しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
木 村 敏 文	昭和27年12月9日生	昭和50年4月 平成13年7月 平成18年5月 平成18年5月 平成18年7月 平成19年6月 平成25年4月	太陽鋳工(株)入社 同社経理部部長 陽和興産(株)監査役(現) 太陽ビルディング(株)監査役(現) 太陽鋳工(株)営業部大阪支店支店長 同社取締役総務部長兼経理部部長 同社取締役福井工場長(現) 鈴木薄荷株式会社監査役(現)	(注)2	

- (注) 1 補欠監査役 木村敏文は、社外監査役の要件を満たしております。
- 2 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

4) リスク管理体制の整備の状況

製品の品質及び環境に係る顧客満足の追求がリスク管理の最重要事項と認識し、ISO9001およびISO14001の認証、品質・環境マネジメントマニュアルの策定、環境に配慮した品質保証活動の実施等、品質及び環境マネジメントシステムの構築を図り、継続的改善を実施しております。

従業員一人ひとりが、企業の社会的責任を自覚し、法令、社内規定、規則、規約、方針、社会規範を遵守し、正しく行動できるよう作成した「東邦金属行動指針」に従い、さらに教育訓練を行なうとともに、「倫理規定」の運営体制の整備を継続して行っております。

企業活動に関する人・物・金等のあらゆる資源の安全を確保し、企業を取り巻く様々なリスクを予測し、未然に発生の防止を図るとともに、被害を最小限に抑制することを目的として「危機管理規定」を作成し、教育訓練を行っております。また、事業運営に重大な影響を与える経営危機が発生したときは、あらかじめ定める「危機管理規定」に従い、社長を本部長とする緊急対策本部を設置し対応にあたることとしております。

内部監査及び監査役監査

内部監査につきましては、代表取締役社長による直接の指示のもと内部監査室がその任に当たり、内部監査を実施しております。業務執行の妥当性、効率性、コンプライアンスの状況等を検証しております。

監査結果は代表取締役社長に文書により直接報告されております。また、被監査部門に対し、監査結果に基づいた改善指導を行い、実効性の確保に努めております。

また、内部監査の結果のうち重要なものは、取締役会に報告がされ、業務の適切な運営を確保しております。

監査役監査につきましては、監査役会において、監査基準、監査方針、監査方法等を決定し、各監査役は取締役会等の重要な会議に出席するほか、職務の執行状況の聴取や重要な決裁書類等の閲覧等により、取締役の職務の執行を適切に監査しております。また、内部監査の結果について内部監査担当部署より報告を受けるとともに、会計監査人から随時、監査に関する報告を受け、意見交換を行っております。

社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。

1) 社外監査役と提出会社との人的関係、資本的関係及び取引関係

社外監査役 飯島宗文氏と当社との間に、人的関係、資本的関係及び取引関係はありません。

社外監査役 深瀬真一氏は、日本精化株式会社の取締役を兼務しております。同社は当社の発行済株式の1.13%を保有する株主であります。同社と当社の間には営業取引の関係はありません。

2) 社外監査役が提出会社の企業統治において果たす機能及び役割

社外監査役2名は、経営者としての豊富な経験と高い見識に基づき、経営者から独立した立場で企業経営、議案の審議等につき必要な発言を適宜行っており、独立性の確保の観点から企業統治の透明性向上に役割を果たしております。また、東京証券取引所に独立役員として届け出ております。

当社は、社外取締役を選任しておりません。当社は経営意思決定機関である取締役会に対し、監査役3名中2名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しております。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

なお、当社において、社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針は定めておりませんが、選任にあたっては東京証券取引所が定める独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

3) 社外監査役による監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

内部監査の結果はコンプライアンス委員会に報告、対応策が検討され、また重要なものは社外監査役が出席する取締役会に報告され、業務の改善と適切な運営を確保しております。

社外監査役を含む監査役と内部監査室とは、緊密に連絡・連携をとっており、内部監査室を通じて、内部統制の状況・評価結果を相互に報告し合うとともに、会計監査人も含めて助言、勧告、意見交換等を行っております。

役員の報酬等

1) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	役員退職慰労引当 金繰入額	
取締役(社外取締役を除く)	40,810	31,485	9,325	7
監査役(社外監査役を除く)	7,170	5,670	1,500	1
社外役員	6,309	5,634	675	4

- (注) 1 上記には、平成25年6月27日開催の第63回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役4名及び監査役1名を含めております。
2 支給額には使用人兼務取締役の使用人給与14,546千円は含まれておりません。
3 上記支給額のほか、平成25年6月27日開催の第63回定時株主総会決議に基づき役員退職慰労金を退任取締役4名に対して31,360千円を支給しております。

2) 提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

3) 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額(千円)	対象となる 役員の員数 (名)	内容
14,546	3	使用人給与相当額及び賞与相当額の合計であります。

4) 役員の報酬等の額の決定に関する方針等

取締役の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

定時株主総会(昭和60年6月28日)において決議された報酬等の額(取締役の報酬限度額を月額7,000千円以内(但し、使用人給与は含まない)、監査役の報酬限度額を月額2,000千円以内)を上限とし、経営の成果に応じて弾力的に設定しております。

株式の保有状況

1) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 8銘柄
貸借対照表計上額の合計額(千円) 332,131

2) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社ニチリン	166,000	138,942	取引関係の強化のため、及び相互に安定株主として保有しております。
日本精化株式会社	158,000	99,066	取引関係の強化のため、及び相互に安定株主として保有しております。
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	130,900	73,042	当社の主要借入先であり、取引関係の維持、強化のため保有しております。
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	6,800	25,670	取引関係の強化のため、及び相互に安定株主として保有しております。
双日株式会社	133,300	19,328	当社の主要借入先であり、取引関係の維持、強化のため保有しております。
株式会社伊予銀行	20,000	17,780	当社の主要借入先であり、取引関係の維持、強化のため保有しております。
第一生命保険株式会社	3	379	当社の主要借入先であり、取引関係の維持、強化のため保有しております。

- (注) 双日株式会社、株式会社伊予銀行、第一生命保険株式会社につきましては、貸借対照表計上額が資本金額の1/100以下ではありますが記載しております。なお、非上場株式につきましては記載しておりません。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
日本精化株式会社	158,000	105,070	取引関係の強化のため、及び相互に安定株主として保有しております。
株式会社ニチリン	66,000	76,560	取引関係の強化のため、及び相互に安定株主として保有しております。
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	130,900	74,220	当社の主要借入先であり、取引関係の維持、強化のため保有しております。
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	6,800	29,981	当社の主要借入先であり、取引関係の維持、強化のため保有しております。
双日株式会社	133,300	23,460	取引関係の強化のため、及び相互に安定株主として保有しております。
株式会社伊予銀行	20,000	19,720	当社の主要借入先であり、取引関係の維持、強化のため保有しております。
第一生命保険株式会社	300	450	取引関係の強化のため、及び相互に安定株主として保有しております。

- (注) 1 双日株式会社、株式会社伊予銀行、第一生命保険株式会社につきましては、貸借対照表計上額が資本金額の1/100以下ではありますが記載しております。なお、非上場株式につきましては記載しておりません。
- 2 第一生命保険株式会社につきましては、平成25年10月1日付けをもって普通株式1株につき100株の割合で株式分割しております。

3) 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)			
	貸借対照表計上額の合計額	貸借対照表計上額の合計額	受取配当金の合計額	売却損益の合計額	評価損益の合計額
非上場株式以外の株式	28,993	50,137	498	-	31,373

会計監査の状況

会計監査は、新日本有限責任監査法人を選任しており、会計監査の実施とともに会計制度の変更等にも速やかに対応する環境を整えております。

当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名と所属する監査法人名

業務執行社員の氏名			監査法人名	継続監査年数
指定有限責任社員	業務執行社員	石田 博信	新日本有限責任監査法人	2年
指定有限責任社員	業務執行社員	上田 美穂	新日本有限責任監査法人	1年

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 3名
その他 3名

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

自己株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

これは、株主総会における定足数を緩和することにより、株主総会の機動的な運営を可能とすることを目的としております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
15,960		15,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前事業年度

該当事項はありません。

当事業年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案した上、定めております。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

また、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、有価証券報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

なお、従来、当社が監査証明を受けている新日本有限責任監査法人は、平成30年7月1日に名称を変更し、EY新日本有限責任監査法人となりました。

3 連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので連結財務諸表は作成しておりません。

4 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人等が主催する研修会に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	第63期 (平成25年3月31日)	第64期 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	471,008	595,364
受取手形	2 172,585	197,345
売掛金	4 675,637	716,428
商品及び製品	110,281	105,700
仕掛品	603,651	583,277
原材料及び貯蔵品	269,873	258,864
前払費用	28,621	20,497
その他	20,218	11,033
貸倒引当金	7,058	8,260
流動資産合計	2,344,820	2,480,251
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 1,303,254	1 1,293,153
減価償却累計額	1,142,932	1,147,800
建物（純額）	160,322	145,352
構築物	1 174,725	1 173,664
減価償却累計額	159,578	160,069
構築物（純額）	15,147	13,595
機械及び装置	1 4,505,468	1 4,367,515
減価償却累計額	4,445,117	4,311,278
機械及び装置（純額）	60,350	56,237
車両運搬具	8,573	8,233
減価償却累計額	8,573	8,233
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品	695,135	667,768
減価償却累計額	673,551	654,586
工具、器具及び備品（純額）	21,584	13,182
土地	1 782,785	1, 5 782,785
リース資産	198,376	208,840
減価償却累計額	64,650	97,168
リース資産（純額）	133,726	111,671
建設仮勘定	0	857
有形固定資産合計	1,173,917	1,123,682
無形固定資産		
ソフトウェア	11,291	8,151
リース資産	5,287	8,319
電話加入権	4,084	4,084
無形固定資産合計	20,663	20,555

(単位：千円)

	第63期 (平成25年3月31日)	第64期 (平成26年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1 416,078	1 392,483
関係会社株式	16,435	16,435
従業員に対する長期貸付金	482	23
長期前払費用	1,646	607
その他	146,938	279,399
貸倒引当金	18,048	128,280
投資その他の資産合計	563,533	560,668
固定資産合計	1,758,115	1,704,906
資産合計	4,102,935	4,185,158
負債の部		
流動負債		
支払手形	2 101,030	89,362
買掛金	4 288,596	4 318,822
短期借入金	3 550,000	3 850,000
1年内返済予定の長期借入金	1 285,600	1 301,592
リース債務	35,774	37,611
未払金	74,404	80,273
未払法人税等	8,935	13,513
未払費用	20,191	25,975
前受金	2,219	515
預り金	8,790	8,357
賞与引当金	47,723	47,933
設備関係支払手形	2 2,701	3,087
流動負債合計	1,425,965	1,777,045
固定負債		
長期借入金	1 332,700	1 131,108
リース債務	92,822	72,094
繰延税金負債	52,621	51,755
退職給付引当金	211,852	216,664
役員退職慰労引当金	66,225	46,365
資産除去債務	7,677	7,780
固定負債合計	763,899	525,767
負債合計	2,189,864	2,302,812
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,531,828	2,531,828
資本剰余金		
その他資本剰余金	237,794	237,794
資本剰余金合計	237,794	237,794
利益剰余金		
繰越利益剰余金	994,317	1,027,395
利益剰余金合計	994,317	1,027,395
自己株式	24,856	25,659
株主資本合計	1,750,448	1,716,568
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	162,622	165,777
評価・換算差額等合計	162,622	165,777
純資産合計	1,913,070	1,882,345
負債純資産合計	4,102,935	4,185,158

【損益計算書】

(単位：千円)

	第63期 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	第64期 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
売上高	3,355,170	3,481,262
売上原価		
製品期首たな卸高	86,509	110,281
当期製品製造原価	3,139,632	2,938,826
当期商品仕入高	4,053	9,411
他勘定受入高	¹ 55,461	¹ 28,432
合計	3,285,657	3,086,952
他勘定振替高	² 8,375	² 14,461
製品期末たな卸高	110,281	105,700
売上原価合計	³ 3,167,000	³ 2,966,790
売上総利益	188,170	514,472
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び手当	186,303	173,925
賞与引当金繰入額	10,994	11,726
役員退職慰労引当金繰入額	14,875	11,500
貸倒引当金繰入額	-	544
退職給付費用	26,026	20,621
減価償却費	34,966	19,793
その他	322,080	242,159
販売費及び一般管理費合計	⁴ 595,246	⁴ 480,270
営業利益又は営業損失()	407,076	34,202
営業外収益		
受取利息及び配当金	11,793	12,232
為替差益	188	8,489
助成金収入	24,297	5,257
その他	4,146	3,204
営業外収益合計	40,426	29,183
営業外費用		
支払利息	26,160	20,886
貸倒引当金繰入額	249	116,592
シンジケートローン手数料	14,000	-
その他	19,830	6,247
営業外費用合計	60,240	143,726
経常損失()	426,890	80,341
特別利益		
投資有価証券売却益	1,780	54,162
固定資産売却益	⁵ 1,699	-
特別利益合計	3,479	54,162
特別損失		
減損損失	⁶ 375,211	-
固定資産売却損	⁷ 16,693	-
ゴルフ会員権評価損	150	-
特別損失合計	392,054	-
税引前当期純損失()	815,465	26,178
法人税、住民税及び事業税	7,207	7,207
法人税等調整額	616	308
法人税等合計	6,590	6,898
当期純損失()	822,055	33,077

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	第63期 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)		第64期 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	2	1,393,237	45.6	1,502,645	51.3
労務費		977,508	32.0	811,193	27.7
経費		682,455	22.4	616,767	21.0
(内減価償却費)		(144,910)	(4.7)	(61,710)	(2.1)
(内外注加工費)		(228,084)	(7.5)	(273,927)	(9.3)
当期総製造費用		3,053,201	100.0	2,930,606	100.0
期首仕掛品たな卸高		722,217		603,651	
合計		3,775,418		3,534,258	
仕掛品他勘定振替高	3	32,133		12,154	
期末仕掛品たな卸高		603,651		583,277	
当期製品製造原価		3,139,632		2,938,826	

(注) 1 原価計算の方法

当社の原価計算は、大蔵省企業会計審議会中間報告(昭和37年11月8日)「原価計算基準」に準拠し、一部当社の特異性を採り入れた工程別部門別総合原価計算法によっております。

また、個別予定原価により製品の受入を行い期末に実際原価との差額を原価差額として調整し、製品売上原価、製品原価、仕掛品原価に配賦する方法によっております。

原価差額配賦内訳は下記のとおりであります。

項目	第63期			第64期		
	売上原価	製品	仕掛品	売上原価	製品	仕掛品
調整額(千円)	382,543	36	124	142,141	517	11,508

2 このうちには関係会社に対するものが下記のとおり含まれております。

項目	第63期	第64期
原材料仕入高 (千円)	125,910	132,545

3 内訳は、次のとおりであります。

項目	第63期	第64期
仕掛品廃棄損及び評価損 (千円)	26,294	9,559
一般管理費(千円)	2,297	8
その他(千円)	3,541	2,587
計	32,133	12,154

【株主資本等変動計算書】

第63期(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	2,531,828	237,794	237,794	172,262	172,262
当期変動額					
当期純損失()				822,055	822,055
自己株式の取得					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計				822,055	822,055
当期末残高	2,531,828	237,794	237,794	994,317	994,317

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	24,295	2,573,065	97,365	147	97,218	2,670,283
当期変動額						
当期純損失()		822,055				822,055
自己株式の取得	560	560				560
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			65,256	147	65,403	65,403
当期変動額合計	560	822,616	65,256	147	65,403	757,212
当期末残高	24,856	1,750,448	162,622		162,622	1,913,070

第64期(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	2,531,828	237,794	237,794	994,317	994,317
当期変動額					
当期純損失()				33,077	33,077
自己株式の取得					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計				33,077	33,077
当期末残高	2,531,828	237,794	237,794	1,027,395	1,027,395

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	24,856	1,750,448	162,622		162,622	1,913,070
当期変動額						
当期純損失()		33,077				33,077
自己株式の取得	802	802				802
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			3,155		3,155	3,155
当期変動額合計	802	33,880	3,155		3,155	30,724
当期末残高	25,659	1,716,568	165,777		165,777	1,882,345

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	第63期 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	第64期 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失()	815,465	26,178
減価償却費	179,876	81,503
減損損失	375,211	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	819	111,434
賞与引当金の増減額(は減少)	22,017	209
退職給付引当金の増減額(は減少)	50,493	4,811
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	4,905	19,860
本社移転損失引当金の増減額(は減少)	17,090	-
受取利息及び受取配当金	11,793	12,232
固定資産売却損益(は益)	14,994	-
投資有価証券売却損益(は益)	1,780	54,162
支払利息	26,160	20,886
固定資産除却損	11,194	1,911
ゴルフ会員権評価損	150	-
売上債権の増減額(は増加)	150,106	65,551
たな卸資産の増減額(は増加)	199,182	35,964
長期未収入金の増減額(は増加)	1,330	138,708
仕入債務の増減額(は減少)	476	18,557
その他	20,802	51,968
小計	13,515	10,553
法人税等の支払額	17,497	8,574
法人税等の還付額	1,301	1,313
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,680	3,293
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	141,151	17,849
有形固定資産の売却による収入	51,106	-
投資有価証券の取得による支出	1,088	1,228
利息及び配当金の受取額	12,261	12,232
投資有価証券の売却による収入	41,410	81,585
その他	21,753	8,969
投資活動によるキャッシュ・フロー	15,707	65,770
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	50,000	300,000
長期借入れによる収入	-	100,000
長期借入金の返済による支出	313,100	285,600
リース債務の返済による支出	29,191	38,303
セール・アンド・リースバックによる収入	94,023	-
利息の支払額	25,035	19,953
配当金の支払額	37	47
自己株式の取得による支出	560	802
財務活動によるキャッシュ・フロー	323,901	55,292
現金及び現金同等物に係る換算差額	138	0
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	342,151	124,355
現金及び現金同等物の期首残高	813,160	471,008
現金及び現金同等物の期末残高	1 471,008	1 595,364

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

商品及び製品、仕掛品

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

原材料及び貯蔵品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

3 デリバティブ

時価法

4 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法。

なお、電気・電子部品生産設備の一部については当社所定の耐用年数(3年)によっております。

また、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 7年～38年

機械及び装置 3年～7年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。

5 引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権・貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。
なお、当事業年度においては、支給見込がないため計上しておりません。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（４年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（１０年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌事業年度から費用処理しております。

役員退職慰労引当金

役員退職金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

6 外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は期末日直物為替相場により、円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7 ヘッジ会計の方法

(イ)ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。但し、ヘッジ有効性がない取引については評価差額を損益として処理しております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象

当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段.....金利スワップ

ヘッジ対象.....借入金

(ハ)ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

(ニ)ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。但し、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

8 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から３カ月以内に満期日の到来する流動性の高い容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。

9 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(貸借対照表関係)

前事業年度において、独立掲記しておりました「投資その他の資産」の「保険積立金」は、科目を掲記すべき数値基準が、資産総額の100分の1を超える場合から、100分の5を超える場合に緩和されたため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において表示していた「投資その他の資産」の「保険積立金」100,266千円は、「その他」として組み替えております。

なお、当該変更は、財務諸表等規則第19条に基づくものであります。

前事業年度において、独立掲記しておりました「投資その他の資産」の「長期未収入金」及び「敷金」は、重要性が低下したため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において表示していた「投資その他の資産」の「長期未収入金」5,322千円及び「敷金」18,693千円は、「その他」として組み替えております。

(損益計算書関係)

前事業年度において、独立掲記しておりました「販売費及び一般管理費」の「役員報酬」、「不動産賃借料」及び「旅費及び交通費」は、科目を掲記すべき数値基準が、販売費及び一般管理費総額の100分の5を超える場合から、100分の10を超える場合に緩和されたため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において表示していた「販売費及び一般管理費」の「役員報酬」58,218千円、「不動産賃借料」40,148千円及び「旅費及び交通費」49,506千円は、「その他」として組み替えております。

なお、当該変更は、財務諸表等規則第19条に基づくものであります。

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めておりました「為替差益」は、営業外収益総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた4,335千円は、「為替差益」188千円、「その他」4,146千円として組み替えております。

前事業年度において、「営業外費用」の「その他」に含めておりました「貸倒引当金繰入額」は、営業外費用総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしております。また、前事業年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「固定資産除却損」は、営業外費用総額の100分の10以下となったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「固定資産除却損」及び「その他」として表示

しておりました11,194千円と8,885千円は、「貸倒引当金繰入額」249千円、「その他」19,830千円として組み替えております。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「長期未収入金の増減額」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度のキャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた 19,472千円は、「長期未収入金の増減額」1,330千円、「その他」 20,802千円として組み替えております。

(退職給付関係)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当事業年度より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、(退職給付関係)注記の表示方法を変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、(退職給付関係)の注記の組替えは行っておりません。

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

工場財団

	第63期 (平成25年3月31日)	第64期 (平成26年3月31日)
科目		
提供している担保		
建物	34,101千円	30,110千円
構築物	11,751千円	10,786千円
機械及び装置	6,551千円	5,750千円
土地	510,000千円	510,445千円
計	562,404千円	557,093千円
借入債務等		
1年内返済予定の長期借入金	215,600千円	231,592千円
長期借入金	220,200千円	88,608千円
計	435,800千円	320,200千円

その他

	第63期 (平成25年3月31日)	第64期 (平成26年3月31日)
科目		
提供している担保		
建物	8,121千円	7,280千円
構築物	55千円	44千円
土地	272,339千円	272,339千円
投資有価証券	108,126千円	115,651千円
計	388,643千円	395,316千円
借入債務等		
1年内返済予定の長期借入金	70,000千円	70,000千円
長期借入金	112,500千円	42,500千円
計	182,500千円	112,500千円

2 期末日満期手形の処理

期末日満期手形の会計処理については、期末日に決済が行われたものとして処理しております。なお、前期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末日残高から除かれております。

	第63期 (平成25年3月31日)	第64期 (平成26年3月31日)
受取手形	8,263千円	千円
支払手形	28,234千円	千円
設備関係支払手形	535千円	千円

3 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約

運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。第63期においてはそれに加えて取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しておりました。これらの契約に基づく事業年度末日の借入未実行残高は次のとおりであります。

	第63期 (平成25年3月31日)	第64期 (平成26年3月31日)
当座貸越極度額 及び貸出コミットメントの総額	1,600,000千円	1,350,000千円
借入実行残高	550,000千円	850,000千円
差引額	1,050,000千円	500,000千円

4 関係会社に対する資産及び負債

	第63期 (平成25年3月31日)	第64期 (平成26年3月31日)
売掛金	231千円	千円
買掛金	11,007千円	12,996千円

(損益計算書関係)

1 他勘定受入高

	第63期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	第64期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
仕掛品廃棄損及び評価損等	55,461千円	28,432千円

上記の評価損等のうち、通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額が第63期は15,979千円、第64期は1,085千円含まれております。

2 他勘定振替高

	第63期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	第64期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
原材料及び貯蔵品への振替	3,080千円	10,658千円
販売費及び一般管理費への振替	5,100千円	3,630千円
その他	194千円	172千円

3 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	第63期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	第64期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上原価	15,488千円	813千円

4 研究開発費の総額

一般管理費に含まれる研究開発費の金額は次のとおりであります。

	第63期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	第64期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	87,710千円	53,071千円

5 固定資産売却益

固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	第63期	第64期
	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
固定資産の売却額	2,000千円	- 千円
固定資産の売却原価		
機械及び装置	301千円	- 千円
売却原価計	301千円	- 千円
固定資産売却益	1,699千円	- 千円

6 減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

第63期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

用途	種類	場所	減損損失
事業資産	建物、機械及び装置、 土地等	門司工場(福岡県北九 州市)	368,371千円
遊休資産	土地	北海道深川市	6,840千円

当社は、減損損失の算定に当たって、工場については継続して収支を把握している管理会計上の区分である事業部門をグルーピング単位とし、遊休資産についてはそれぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。

門司工場の資産グループについては収益性が著しく低下したため、遊休資産については地価が下落しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額375,211千円を特別損失に計上しております。

減損損失の内訳は、建物186,562千円、機械及び装置101,972千円、土地37,724千円、その他48,950千円であります。

なお、門司工場の資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。土地については不動産鑑定士による鑑定評価額を基に算定し、その他の資産については売却価額を見込むことができないため、備忘価額により評価しております。

遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定士による鑑定評価額を基に算定しております。

第64期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

7 固定資産売却損

固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	第63期	第64期
	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
固定資産の売却額	49,106千円	- 千円
固定資産の売却原価		
土地	64,650千円	- 千円
その他	1,150千円	- 千円
売却原価計	65,800千円	- 千円
固定資産売却損	16,693千円	- 千円

(株主資本等変動計算書関係)

第63期(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	23,380,012			23,380,012

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	158,729	7,661		166,390

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 7,661株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

第64期(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	23,380,012			23,380,012

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	166,390	10,085		176,475

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 10,085株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係

	第63期 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	第64期 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
現金及び預金	471,008千円	595,364千円
現金及び現金同等物	471,008千円	595,364千円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1)所有権移転ファイナンス・リース取引

該当事項はありません。

(2)所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

・有形固定資産

主として、各事業所におけるコンピュータ(工具、器具及び備品)、及び生産設備(機械及び装置)であります。

・無形固定資産

主として、基幹システム(ソフトウェア)であります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	第63期 (平成25年3月31日)	第64期 (平成26年3月31日)
1年以内	16,109千円	13,931千円
1年超	6,620千円	12,421千円
合計	22,729千円	26,352千円

(金融商品関係)

1.金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社は、主にモリブデン、タングステンの製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして必要な資金を金融機関からの借入によって調達しております。一時的な余資については短期的な預金等に限定して運用し、短期的な運転資金については銀行借入によって調達しております。デリバティブは後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、外貨建ての営業債権は為替の変動リスクに晒されておりますが、為替相場の状況により、外貨建ての営業債務をネットしたポジションに対して必要に応じ、為替予約取引等を行っております。投資有価証券は、その他有価証券に区分される株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、その殆どが1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原材料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。

長期借入金は、主に設備投資に要する資金の調達を目的としたものであり、返済日は決算日後、最長で5年後であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性の評価方法等については、前述の「重要な会計方針」に記載されている「ヘッジ会計の方法」を参照ください。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権に係る信用リスクは、営業部が社内規定に沿って取引先の状況をモニタリングし、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は外貨建ての営業債権債務について、為替の変動リスクに晒されておりますが、為替相場の状況により、外貨建ての両者をネットしたポジションに対して必要に応じ、為替予約取引等を行っております。

借入金に係る金利変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

デリバティブ取引は内部管理規程により、実需の範囲で行うこととしております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより当該価額が変動することもあります。

2.金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません((注2)を参照下さい。)。

第63期（平成25年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	471,008	471,008	
(2) 受取手形	172,585	172,585	
(3) 売掛金	675,637	675,637	
(4) 投資有価証券 その他有価証券	413,409	413,409	
資産計	1,732,641	1,732,641	
(1) 支払手形	101,030	101,030	
(2) 買掛金	288,596	288,596	
(3) 短期借入金	550,000	550,000	
(4) 長期借入金	618,300	618,244	55
負債計	1,557,926	1,557,871	55
デリバティブ取引			

第64期（平成26年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	595,364	595,364	
(2) 受取手形	197,345	197,345	
(3) 売掛金	716,428	716,428	
(4) 投資有価証券 その他有価証券	389,814	389,814	
資産計	1,898,952	1,898,952	
(1) 支払手形	89,362	89,362	
(2) 買掛金	318,822	318,822	
(3) 短期借入金	850,000	850,000	
(4) 長期借入金	432,700	431,054	1,645
負債計	1,690,884	1,689,238	1,645
デリバティブ取引			

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形、(3)売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する各注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1)支払手形、(2)買掛金、(3)短期借入金

これらは短期間で決済または借り換えされるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は、金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

なお、1年内返済予定の長期借入金については、その性質及び時価の算定方法が長期借入金と同様であるため、長期借入金に含めております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位 千円)

区分	平成25年3月31日	平成26年3月31日
非上場株式	2,668	2,668

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の決算日後の償還予定額

第63期（平成25年3月31日）

	1年以内 (千円)
現金及び預金	471,008
受取手形	172,585
売掛金	675,637

第64期（平成26年3月31日）

	1年以内 (千円)
現金及び預金	595,364
受取手形	197,345
売掛金	716,428

(注4) 長期借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

第63期（平成25年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超2年以 内 (千円)	2年超3年以 内 (千円)	3年超4年以 内 (千円)	4年超5年以 内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	550,000					
長期借入金	285,600	281,600	48,600	2,500		

第64期（平成26年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超2年以 内 (千円)	2年超3年以 内 (千円)	3年超4年以 内 (千円)	4年超5年以 内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	850,000					
長期借入金	301,592	68,592	22,492	19,992	20,032	

(有価証券関係)

1 その他有価証券

第63期（平成25年3月31日）

区分	貸借対照表日におけ る貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	402,822	189,619	213,202
債券			
社債	-	-	-
その他	-	-	-
小計	402,822	189,619	213,202
貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	379	420	40
債券			
社債	-	-	-
その他	10,208	10,208	-
小計	10,587	10,628	40
合計	413,409	200,247	213,162

(注) 非上場株式(関係会社株式16,435千円、投資有価証券2,668千円)については、時価を把握することが極めて困難であるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

第64期（平成26年3月31日）

区分	貸借対照表日における貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	379,599	163,840	215,759
債券			
社債	-	-	-
その他	-	-	-
小計	379,599	163,840	215,759
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	-	-	-
債券			
社債	-	-	-
その他	10,214	10,214	-
小計	10,214	10,214	-
合計	389,814	174,054	215,759

(注) 非上場株式(関係会社株式16,435千円、投資有価証券2,668千円)については、時価を把握することが極めて困難であるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 事業年度中に売却したその他有価証券

第63期（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	-	-	-
債券			
社債	41,410	1,780	-
その他	-	-	-
合計	41,410	1,780	-

第64期（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	81,585	54,162	-
債券			
社債	-	-	-
その他	-	-	-
合計	81,585	54,162	-

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

第63期（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

第64期（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

第63期（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	160,000	80,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

第64期（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	80,000	-	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

第63期（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けておりません。

当社の加入する厚生年金基金(代行部分を含む)は総合設立方式であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、退職給付に係る会計基準(企業会計審議会：平成10年6月16日)注解12(複数事業主制度の企業年金について)により、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。

・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	平成24年3月31日
年金資産の額(千円)	104,458,243
年金財政計算上の給付債務の額(千円)	132,612,886
差引額(千円)	28,154,642

(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合

平成24年3月分 0.7%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高25,506,049千円及び財政上の不足金2,648,593千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。

2 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務(千円)	758,978
(2) 年金資産(千円)	406,668
(3) 退職給付引当金(千円)	211,852
(4) 前払年金費用(千円)	-
差引((1)+(2)+(3)+(4))	140,456
(内訳)	
(5) 未認識数理計算上の差異(千円)	140,456

3 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用((5)を除く)(千円)	45,986
(2) 利息費用(千円)	13,076
(3) 期待運用収益(千円)	7,884
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	39,336
小計	90,514
(5) 厚生年金基金拠出金(千円)	38,472
合計	128,987

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法
期間定額基準

(2) 割引率
1.5%

(3) 期待運用収益率
2.0%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数
4年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。)

(5) 数理計算上の差異の処理年数
10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌期から費用処理することとしております。)

第64期(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、複数事業主制度の厚生年金基金制度、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。

確定給付企業年金制度(積立型制度であります。)では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。退職一時金制度(非積立型制度であります。)では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

なお、複数事業主制度の厚生年金基金制度は、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、退職給付に係る会計基準(企業会計審議会:平成10年6月16日)注解12(複数事業主制度の企業年金について)により、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。

2. 複数事業主制度

複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、33,052千円であります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成25年3月31日現在)

年金資産の額	116,171,190	千円
年金財政計算上の給付債務の額	140,708,453	"
差引額	24,537,262	"

(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合
平成25年3月分 0.6%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高23,841,780千円及び財政上の不足金695,482千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。

3. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	758,978	千円
勤務費用	42,032	"
利息費用	11,384	"
数理計算上の差異の発生額	64,926	"
退職給付の支払額	112,254	"
退職給付債務の期末残高	635,213	"

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	406,668	千円
期待運用収益	8,133	"
数理計算上の差異の発生額	3,245	"
事業主からの拠出額	51,561	"
退職給付の支払額	100,044	"
年金資産の期末残高	363,073	"

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

積立型制度の退職給付債務	445,041	千円
年金資産	363,073	"
	81,967	"
非積立型制度の退職給付債務	190,172	"
未積立退職給付債務	272,139	"
未認識数理計算上の差異	55,474	"
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	216,664	"
退職給付引当金	216,664	千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	216,664	"

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	42,032	千円
利息費用	11,384	"
期待運用収益	8,133	"
数理計算上の差異の費用処理額	23,301	"
厚生年金基金拠出金	33,052	"
確定給付制度に係る退職給付費用	101,637	"

(5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

一般勘定	49%
債券	7%
株式	3%
その他	41%
合計	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	1.5%
長期期待運用収益率	2.0%

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第63期 (平成25年3月31日)	第64期 (平成26年3月31日)
税務上の欠損金	1,325,464千円	1,341,533千円
減損損失	168,248 "	115,538 "
退職給付引当金	76,186 "	77,110 "
貸倒引当金	600 "	44,304 "
たな卸資産評価損	49,629 "	29,897 "
ゴルフ会員権評価損	24,391 "	28,128 "
賞与引当金	18,115 "	17,059 "
役員退職慰労引当金	23,569 "	16,501 "
売掛金	"	3,288 "
その他	10,318 "	24,723 "
繰延税金資産小計	1,696,525千円	1,698,087千円
評価性引当額	1,696,525千円	1,698,087千円
繰延税金資産合計	千円	千円
その他有価証券評価差額金	50,540千円	49,982千円
その他	2,081 "	1,772 "
繰延税金負債合計	52,621千円	51,755千円
繰延税金負債の純額	52,621千円	51,755千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

第63期(平成25年3月31日)

税引前当期純損失であるため、記載を省略しております。

第64期(平成26年3月31日)

税引前当期純損失であるため、記載を省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、前事業年度の38.0%から35.6%に変更されております。

この税率変更による財務諸表に与える影響は軽微であります。

(賃貸等不動産関係)

第63期(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

当社は北海道深川市において、賃貸等不動産(操業を中止し遊休化した工場の土地及び建物)を有していましたが、平成25年3月期に売却いたしました。

平成25年3月期における当該賃貸等不動産に関する損益は4,302千円の損失であり、当該不動産に係る管理費用は営業外費用に計上しております。その他に減損損失6,840千円及び固定資産除却損15,677千円を特別損失に計上しております。

また、当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位:千円)

貸借対照表計上額			期末時価
期首残高	期中増減額	期末残高	
71,490	71,490		

(注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 期中増減額のうち、主な減少額は売却64,650千円によるものであります。

第64期(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

持分法を適用する関連会社がないので、該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

各事業所における不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間は当該資産の取得より10年～22年とし、割引率は1.272%～2.203%を使用して、資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	第63期 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	第64期 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
期首残高	12,269千円	7,677千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	6,068 "	- "
時の経過による調整額	69 "	102 "
資産除去債務の履行による減少額	10,730 "	- "
期末残高	7,677千円	7,780千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

当社は、製品の区別のセグメントから構成されており、「電気・電子」及び「超硬合金」の2つを報告セグメントとしております。

「電気・電子」は、タングステン・モリブデン製品、タングステン合金、自動車用電極等その他の製品の製造及び販売を行っております。「超硬合金」は、鉾山都市土木用工具、超硬合金製品等の製造及び販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は損失ベースの数値であります。

セグメント間の振替高は製造原価に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
第63期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	財務諸表 計上額 (注)2
	電気・電子	超硬合金	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,083,727	271,443	3,355,170		3,355,170
セグメント間の内部売上高 又は振替高		250	250	250	
計	3,083,727	271,693	3,355,420	250	3,355,170
セグメント損失()	371,408	35,668	407,076		407,076
セグメント資産	2,741,692	335,517	3,077,209	1,025,726	4,102,935
その他の項目					
減価償却費	159,713	20,163	179,876		179,876
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	82,641	6,592	89,234		89,234

(注)1 セグメント資産の調整額は、各セグメントに配分されていない本社管理資産であります。

2 セグメント損失()は損益計算書の営業損失()であります。

第64期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	財務諸表 計上額 (注)2
	電気・電子	超硬合金	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,076,593	404,668	3,481,262		3,481,262
セグメント間の内部売上高 又は振替高		1,929	1,929	1,929	
計	3,076,593	406,597	3,483,191	1,929	3,481,262
セグメント利益	32,498	1,704	34,202		34,202
セグメント資産	2,690,600	332,713	3,023,314	1,161,844	4,185,158
その他の項目					
減価償却費	64,069	17,433	81,503		81,503
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	31,944	1,127	33,071		33,071

(注)1 セグメント資産の調整額は、各セグメントに配分されていない本社管理資産であります。

2 セグメント利益は損益計算書の営業利益であります。

【関連情報】

1 製品及びサービスごとの情報

第63期（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）及び第64期（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1)売上高

第63期（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：千円)

日本	アジア	その他	合計
2,997,299	322,169	35,701	3,355,170

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

第64期（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

日本	アジア	その他	合計
3,033,249	424,153	23,858	3,481,262

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2)有形固定資産

第63期（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）及び第64期（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

第63期（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本特殊陶業株式会社	861,174	電気・電子

第64期（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本特殊陶業株式会社	906,034	電気・電子

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

第63期（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	電気・電子	超硬合金	計		
セグメント資産	368,371	-	368,371	6,840	375,211

(注) 「その他」の金額は、いずれの報告セグメントにも配分されていない遊休資産の地価下落によるものであります。

第64期（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

第63期（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

第64期（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

第63期（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

第64期（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

第63期（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内 容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社	太陽鋳工株式会 社	神戸市 中央区	200,000	鉄鋼用合金 鉄、化学工業 用薬品、希土 類等の製造販 売	(被所有) 直接30.60 間接 -	製品の販売	製品の販 売	3,020	売掛金	231
						原材料の購入 役員の兼任	原材料の 購入	125,910	買掛金	11,007

(注) 1 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、残高は消費税等を含んで表示しております。

2 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

3 取引条件ないし取引条件の決定方針等

原材料の購入については、毎月市場の実勢価格をみて、価格交渉の上決定しております。

製品の販売については、市場価格等を参考に決定しております。

第64期（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内 容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社	太陽鋳工株式会 社	神戸市 中央区	200,000	鉄鋼用合金 鉄、化学工業 用薬品、希土 類等の製造販 売	(被所有) 直接30.60 間接 0.60	製品の販売	製品の販 売	7,295	買掛金	12,996
						原材料の購入	原材料の 購入	132,545		

(注) 1 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、残高は消費税等を含んで表示しております。

2 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

3 取引条件ないし取引条件の決定方針等

原材料の購入については、毎月市場の実勢価格をみて、価格交渉の上決定しております。

製品の販売については、市場価格等を参考に決定しております。

(2) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

第63期（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

第64期（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

(3) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

第63期（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

第64期（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

(4) 財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

第63期（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

第64期（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	第63期	第64期
1株当たり純資産額	82.41円	81.12円
1株当たり当期純損失金額()	35.40円	1.43円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、また、1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

	第63期	第64期
純資産の部の合計額(千円)	1,913,070	1,882,345
普通株式に係る純資産額(千円)	1,913,070	1,882,345
普通株式の発行済株式数(株)	23,380,012	23,380,012
普通株式の自己株式数(株)	166,390	176,475
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	23,213,622	23,203,537

(2) 1株当たり当期純損失金額()

	第63期	第64期
当期純損失金額()(千円)	822,055	33,077
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純損失金額()(千円)	822,055	33,077
普通株式の期中平均株式数(株)	23,219,722	23,206,196

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,303,254	1,025	11,126	1,293,153	1,147,800	14,885	145,352
構築物	174,725	-	1,061	173,664	160,069	1,551	13,595
機械及び装置	4,505,468	12,252	150,205	4,367,515	4,311,278	15,591	56,237
車両運搬具	8,573	-	339	8,233	8,233	-	0
工具、器具及び 備品	695,135	1,471	28,838	667,768	654,586	9,845	13,182
土地	782,785	-	-	782,785	-	-	782,785
リース資産	198,376	12,168	1,704	208,840	97,168	34,223	111,671
建設仮勘定	0	15,606	14,749	857	-	-	857
有形固定資産計	7,668,320	42,524	208,025	7,502,818	6,379,135	76,098	1,123,682
無形固定資産							
ソフトウェア	18,700	-	-	18,700	10,548	3,140	8,151
リース資産	10,281	5,296	-	15,578	7,258	2,264	8,319
電話加入権	4,084	-	-	4,084	-	-	4,084
無形固定資産計	33,065	5,296	-	38,362	17,807	5,404	20,555
長期前払費用	1,646	429	1,469	607	-	-	607
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1 固定資産(建設仮勘定除く)の当期増加額の事業所別内訳は次のとおりであります。

資産の種類	事業所	内容	金額(千円)
有形固定資産(リース 資産を除く)	門司工場	モリブデン及びタングステン加工設備	12,994
	寝屋川工場	タングステン及びタングステン合金加工設備	1,755
		小計	14,749
リース資産	門司工場	デジタルマイクロスコープ等	12,022
	本社	勤怠管理システム	145
		小計	12,168
無形固定資産	門司工場	勤怠管理システム等	927
	本社	人事給与サービス等	4,369
		小計	5,296

2 固定資産の当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

資産の種類	事業所	内容	金額(千円)
機械及び装置	門司工場	リボンロール機	6,400
機械及び装置	門司工場	電解装置制御盤装置	1,496
リース資産	門司工場	デジタルマイクロスコープ	8,359
リース資産	門司工場	スクリュコンプレッサー	2,057
リース資産	本社	人事給与サービス	3,570

3 固定資産の当期減少額の内訳は次のとおりであります。

内容	金額(千円)
建設仮勘定から各勘定科目への振替額	14,749
除却	191,571
リース契約満了	1,704

(注) 固定資産の除却には重要なものはありません。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	550,000	850,000	0.95	
1年以内に返済予定の長期借入金	285,600	301,592	2.15	
1年以内に返済予定のリース債務	35,774	37,611		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	332,700	131,108	1.85	平成27年4月～ 平成31年3月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	92,822	72,094		平成27年4月～ 平成33年2月
その他有利子負債				
合計	1,296,896	1,392,405		

(注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、利息相当額を控除する前の金額でリース債務に計上しているため、記載しておりません。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	68,592	22,492	19,992	20,032
リース債務	30,057	27,420	9,948	2,843

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	25,106	117,434	-	6,000	136,540
賞与引当金	47,723	47,933	47,723	-	47,933
役員退職慰労引当金	66,225	11,500	31,360	-	46,365

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」はゴルフ会員権売却による戻入額6,000千円であります。

【資産除去債務明細表】

当事業年度期首及び当事業年度末における資産除去債務の金額が当事業年度期首及び当事業年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

(a) 現金及び預金

内訳	金額(千円)
現金	2,314
預金	
当座預金	183,643
普通預金	119,405
通知預金	160,000
定期預金	130,000
別段預金	-
預金計	593,049
合計	595,364

(b) 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社トーキンオール	21,101
河北ライティングソリューションズ株式会社	21,077
ヤマモトロックマシン株式会社	19,245
浅野化工株式会社	15,758
アルコニックス株式会社	14,379
その他	105,783
合計	197,345

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成26年4月満期	42,989
平成26年5月満期	47,928
平成26年6月満期	52,593
平成26年7月満期	37,438
平成26年8月満期	14,313
平成26年9月満期	2,082
合計	197,345

(c) 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日本特殊陶業株式会社	210,358
京セラ株式会社	100,302
河北ライティングソリューションズ株式会社	28,237
ウシオ電機株式会社	25,070
三菱UFJファクター株式会社	23,911
その他	328,547
合計	716,428

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高(千円)	(A)	675,637
当期発生高(千円)	(B)	3,632,924
当期回収高(千円)	(C)	3,592,133
当期末残高(千円)	(D)	716,428
回収率 (%)	$= \frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	83.4
滞留期間 (日)	$= \frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$	70

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式によっておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

(d) 商品及び製品

区分	金額(千円)
電気・電子	64,778
超硬合金	40,921
合計	105,700

(e) 仕掛品

区分	金額(千円)
電気・電子	526,300
超硬合金	56,976
合計	583,277

(f) 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
電気・電子	222,372
超硬合金	36,492
合計	258,864

固定資産
投資有価証券

銘柄	金額(千円)
日本精化株式会社	105,070
株式会社ニチリン	76,560
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	74,220
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	29,981
双日株式会社	23,460
株式会社伊予銀行	19,720
古河機械金属株式会社	17,652
オカダアイヨン株式会社	17,060
新日本無線株式会社	5,755
その他	23,002
計	392,483

流動負債
(a) 支払手形
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
伊藤忠工業ガス株式会社	29,469
株式会社光洋マテックス	21,395
ヒカリ興業株式会社	4,634
株式会社トクサイ	3,531
杉本商事株式会社	2,082
その他	28,249
合計	89,362

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成26年4月満期	18,883
平成26年5月満期	22,896
平成26年6月満期	17,892
平成26年7月満期	28,895
平成26年8月満期	793
合計	89,362

(b) 買掛金

相手先	金額(千円)
三菱UFJ信託銀行株式会社	163,999
株式会社徳力本店	28,279
アドバンストマテリアル ジャパン株式会社	21,457
太陽鋳工株式会社	12,996
矢野金属株式会社	11,579
その他	80,510
合計	318,822

(c) 設備関係支払手形
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ライト電業株式会社	1,780
三浦工業株式会社	929
株式会社日本エステック	378
合計	3,087

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成26年4月満期	929
平成26年5月満期	-
平成26年6月満期	-
平成26年7月満期	2,158
合計	3,087

(d) 短期借入金

区分	金額(千円)
株式会社三菱東京UFJ銀行	400,000
株式会社三井住友銀行	250,000
株式会社伊予銀行	150,000
株式会社みずほ銀行	50,000
合計	850,000

固定負債

(a) 長期借入金

区分	金額(千円)
株式会社商工組合中央金庫	192,000
株式会社三井住友銀行	90,000
株式会社三菱東京UFJ銀行	80,000
日本生命保険相互会社	22,500
株式会社伊予銀行	48,200
総合計	432,700
うち、1年内返済予定の長期借入金	301,592
合計	131,108

(b) 退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	635,213
未認識数理計算上の差異	55,474
年金資産	363,073
合計	216,664

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当事業年度
売上高 (千円)	947,376	1,797,148	2,665,643	3,481,262
税引前四半期純利益金額又は税引前当期純損失金額 (千円)	33,330	20,470	22,938	26,178
四半期純利益金額又は当期純損失金額 (千円)	31,601	17,013	17,752	33,077
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	1.36	0.73	0.77	1.43

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 (円)	1.36	0.63	0.03	2.19

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は電子公告とする。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに記載しております。 (URLは、 http://www.tohokinzoku.co.jp)
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類、 有価証券報告書の 確認書	事業年度 (第63期)	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日	平成25年6月27日 近畿財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書及びそ の添付書類	事業年度 (第63期)	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日	平成25年6月27日 近畿財務局長に提出。
(3) 四半期報告書、四半期 報告書の確認書	(第64期第1四半期)	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	平成25年8月9日 近畿財務局長に提出。
	(第64期第2四半期)	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	平成25年11月13日 近畿財務局長に提出。
	(第64期第3四半期)	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	平成26年2月13日 近畿財務局長に提出。
(4) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項 第9号の2(株主総会における議決権行使の結果) の規定に基づく臨時報告書		平成25年7月2日 近畿財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

東邦金属株式会社
取締役会 御中

平成30年11月14日

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石 田 博 信

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上 田 美 穂

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東邦金属株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第64期事業年度の訂正後の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東邦金属株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

その他の事項

有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の財務諸表に対して平成26年6月27日に監査報告書を提出した。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- XBRLデータは監査の対象には含まれていません。